

市町村名 (市町村コード)	新篠津村 ( 013048 )
地域名 (地域内農業集落名)	新篠津村 ( 新篠津村 )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年 4月30日 (第 1 回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新篠津地域の農業者のうち後継者未定の農業者の農地面積、及び規模縮小の意向のある面積の合計(341.8ha)に対して、地域内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計(963.8ha)は上回っている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、農家戸数の減少が予測されるため、新たな担い手の育成。</li> <li>・今後、農業者一戸あたりの農地面積の増加が見込まれることから、栽培方法の効率化やスマート農業の導入などによる省力化への取り組み。</li> </ul>
---

(2) 地域における農業の将来の在り方

<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地条件を生かして、稲作を中心に小麦・豆類・野菜・花き等を組入れた複合経営を基本とする。栽培方法については土づくりを基本とし、気候変動や病害に強い多収品種の導入等、安定栽培技術の普及を進め、農作業のスマート化や組織化等による省力・低コストな生産体制を進めていく。</li> <li>・地域の中心経営体となる認定農業者に集約化を進め、新しく参入してくる農業者等を地域として受け入れ、地域全体で育成に取り組んでいく。</li> <li>・温室効果ガスの削減等、環境に配慮した農業に取り組んでいく。</li> </ul>
---

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	5,133 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	5,133 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

<p>農業振興地域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。</p>
-------------------------------------

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
認定農業者、新規認定農業者等の担い手を中心に集積・集約化を農業公社事業を通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の集積・集約化は農業公社事業を活用して行うことを基本とし、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際地元農業委員に意見を聞くなどを行い、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
営農の効率化を図るため、基盤整備事業を新篠津村及び該当する土地改良区等と進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
新篠津地区内外から、多様な経営体を受け入れ、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、新篠津村、新篠津村農業協同組合、新篠津村農業委員会、新篠津村農業振興センター等と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針
新篠津村農業協同組合を通じてドローンによる防除作業の委託を進め、人材派遣サービス等を活用し、繁忙期の負担軽減を図る。

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策※	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他	/	

<p>【選択した上記の取組方針】</p> <p>①農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、新篠津村鳥獣被害防止対策協議会及び農地・水・環境保全連絡協議会と連携し対策に取り組む。</p> <p>②化学合成農薬及び化学肥料の低減等、環境に配慮した農業に取り組む。</p> <p>③農作業の効率化及び低コスト化に取り組む。</p> <p>④新たな需要拡大、及び販売競争力の高さを活用した輸出に取り組む。</p> <p>⑦多面的機能支払交付金事業を活用し、農用地、水路及び農道の保全・管理等に取り組む。</p>
---